

韓国の新しい歴史教科書と竹島問題

下條正男

拓殖大学教授



2008年2月25日、韓国では李明博氏が大統領に就任し、徐々に保守政権が誕生した。だがその国政の運営能力は、未知数である。李明博政権は発足早々、米産牛肉の輸入問題で左派勢力に足元をすくわれ、一抹の不安を残した。

それは韓国でここ10年、左派政権が続き、インターネット等を通じ、感情をストレートに表現する傾向が強まったことと無関係ではない。特に、盧武鉉前大統領時代には民族主義的な言動が強まり、歯止めが利かない状況になっていた。それは2004年から本格化した中国との高句麗史問題と、翌年から始まる「竹島問題」が、韓

国側の民族的感情を高揚させた結果でもあった。

民族的感情は、往々にして歴史の事実眼をつむりがちである。金泳三大統領以後、金大中、盧武鉉と、歴代大統領は歴史問題を外交カードにしてきた。韓国内には史実を逸脱した歴史認識がはびこり、民族的感情が高まった。その民族的感情が外に向かう時には日韓、中韓の歴史問題となり、内に向かった時は左派勢力と保守勢力の対決となったのである。

だが、韓国内には、そうした民族的感情に訴えるやり方を行き過ぎと危ぶむ声が上がっている。2008年3月25日、経済学者を中心とした教科書フォーラムが編纂

した『対案教科書韓国近・現代史』の刊行は、その表れの一つである。教科書フォーラムは、「適切な実証主義を志向」する立場から、従来の歴史教科書が「民族主義という単一の視角だけ」で歴史を見ていると批判し、日本の植民統治が韓国の近代化に果たした役割にも、一定の評価を与えている。

この新しい潮流は、実用的で未来志向的な日韓関係の構築を唱えた李明博大統領の路線に近い。すでに左派勢力の巻き返しが始まり、『対案教科書韓国近・現代史』に対する批判も強まっているが、韓国側の歴史認識に変化が生まれつつあるとすれば、それは竹島問題の解決にも好影響を及ぼすはずである。

本稿では、そうした事実を踏まえ、日本が韓国との間に善隣関係を構築するためには、何をしたらよいのか

下條正男氏

ついでに・まねお

1950年長野県生まれ。国学院大学大学院博士課程修了。韓国・市立仁川大学校客員教授などを経て99年から現職。島根県・旧竹島問題研究会（昨年4月解散）座長。主著に『竹島は日韓どちらのものか』（文春新書）など。

——を考えてみたい。

新しい歴史教科書

李政権が誕生する直前、韓国では「東北アジア歴史財団」が作成した60分程の教育映像を内外に配布し、竹島の領有権を主張する日本の封じ込めを図った。「東北アジア歴史財団」とは、後に述べるように、盧前政権の肝いりで始まった歴史研究組織。その手段として使われたのは、慰安婦、靖国、教科書、東海（日本海呼称）、白頭山、東北工程（高句麗史）問題に竹島問題を加えた七つの歴史問題だった。韓国側はその七つのテーマを宣伝材料とし、日本の「侵略」を国際社会に印象付けることで、竹島に対する「日本の領土的野心」を封印しようとした。新政権誕生の前に、盧前政権は迷惑な置き土産をしたのである。

だが、韓国側が問題とする歴史問題は、「侵略」といった「歴史認識」に基づいて歴史を解釈するため、多くの場合、政治色が強い反面、事実の根拠に乏しい。左派政権が続いた韓国では、歴史問題が政治的に利用され、歴史事実が歪められてきたと言っても過言ではない。盧前政権は2004年、「日帝強占下・反民族行為真相究

明に関する特別法」を国会で成立させ、日本の植民統治時代に、日本側に協力的であった人々を糾弾する「親日派狩り」を推進したが、それは左派政権による報復に近いものだった。

この傾向は、金泳三大統領が唱えた「歴史の立て直し」が表面化してから強まった。その根底にあったのは、「反正」という伝統的な政治的行動である。「反正」は、韓国側がしばしば問題にする「過去の清算」にも通底する政治行動で、後世から過去の歴史を「正しい姿」に戻そうとするところに特徴がある。

そのため李氏朝鮮の時代には、前政権の治世が批判され、肅清がなされる中で、凄惨な党派争いが繰り返された。その「反正」に類した現象は、左派勢力が朴正熙大統領時代を軍事独裁時代とし、自らの反政府運動を民主化運動ととらえる中にも現れている。その朝鮮時代回帰とも言える「反正」が、盧前政権下でも復活したのである。

今回、教科書フォーラムが編纂した新しい教科書『対案教科書韓国近・現代史』の特徴は、(1)統計や資料から客観的な記述を重視し、日本の植民統治を韓国の近代化にも役立ったと一定の評価を与えた(2)竹島問題

には直接、言及していないものの、戦後、韓国側が「李承晩ライン」を設定し、日韓関係が悪化していく事実に触れることで、問題の背景を説明した——などにある。

このうち竹島問題では、「李承晩ライン」を根拠に、韓国側が「日本の漁船152隻、漁民と船員2025人」を拿捕抑留した事実を伝える一方、1952年から始まった国交正常化交渉で日本側代表が「植民地時代、日本はよいこととした」と発言し、韓国人の自尊心を傷つけたと記している。また、国交正常化交渉を通じ、日韓には二つの相反する歴史理解が生まれたとも指摘している。

今日、日韓関係が歴史問題でもたつくのは、1952年の「李承晩ライン」によってボタンの掛け違いが起っていたからである。

もともと日本人漁船員を拿捕抑留した韓国側には、疑惑があった。朝鮮半島には植民統治時代の日本側の資産が残され、韓国側の試算では韓国経済の9割を占めていた。韓国政府はその持ち出しを阻止するために、漁船員解放を求める日本政府から、在日韓国人の法的地位と朝鮮半島に残された日本側の財産請求権の放棄などを求めたのである。

ところが「植民地時代、よいこととした」との日本側の発言を、韓国側は「暴言」とみなし、国民感情が急激に悪化した。竹島を日本による朝鮮侵略の「最初の犠牲の地」とする歴史認識が醸成されたのも、それと深くかわっていた。

従来の韓国の歴史教科書は「日露戦争の最中、竹島を一方的に日本の領土に編入した」と教え、日本の領土的野心による侵略としてきた。「李承晩ライン」をめぐるこの歴史的事実については触れなかった。竹島問題が激しい民族感情の発露の場となったのは、こうした歴史教育の不備が一つの原因になっていたのである。

従来の教科書とこの教科書との視点の違いは、朴正熙大統領が推進した農村振興を目的としたセマウル(新しい村)運動に対する評価にも、端的に現れている。左派勢力が記述するセマウル運動は、「朴正熙独裁と維新体制を支援する逆機能」を果たしたとされているのに対し、『対案教科書韓国近・現代史』では、農村改良が進む実態を統計上の数値で説明し「伝統的な小作社会の村から近代的な共同社会に発展した」と結んでいる。

セマウル運動は、戦前の日本の植民統治の農村振興を参考に1970年代、朴政権が実施したもので、今日で

は、三農問題に悩む中国がその解決策として導入している。その新しい評価が、日本の植民統治に対する記述の変化に基づいていることは言うまでもない。

竹島問題をめぐって

だが、日韓の歴史論争の原点は、なんと言っても竹島問題である。竹島問題を解決しない限り、日韓の諍いはいつまでも続く。ここで、竹島問題にかかわる最近の動きを簡単に振り返ってみよう。

この問題が依然、日韓関係のトゲであることは、2005年3月、島根県議会が制定した「竹島の日」条例前後の日韓関係を見れば、容易に理解できる。日韓は65年6月、「日韓基本条約」を締結して国交正常化交渉に終止符を打つが、竹島問題は未解決のまま封印した。だが94年、国連の「海洋法条約」が発効すると、同条約を批准した日韓は、国際基準にのっとって竹島問題と対峙せねばならない状況に置かれた。

「海洋法条約」では、日本海に排他的経済水域の中間線を画定する必要があるため、その基点をどこに置かが問題となった。このため金泳三大統領は96年2月、独島(竹島の韓国名)に接岸施設の建設をはじめ、韓国

側から竹島問題の封印を解いたのである。

これに対し日本政府は韓国政府に抗議したが、韓国内に反日感情が高まると、日韓双方は竹島問題を棚上げし、「日韓漁業協定」を締結した。新たな「日韓漁業協定」では、竹島の12海里内に日本漁船が近づけず、排他的経済水域の基点を鬱陵島に置く韓国と、竹島を基点とした日本の間には共同管理水域が設けられた。やがてこの水域で、韓国漁船の不法漁労が問題となり、日本海は再び乱獲の海と化した。

島根県はこの現状にかんがみ、戦前から実効支配していた竹島の領土権確立を求め、島根県選出の国会議員や関係官庁に陳情したが、成果はなかった。このため島根県議会は、北方領土に日本政府が定めた「北方領土の日」があることを理由に、「竹島の日」の制定を国に求めた。

島根県のこの動きに対し、盧前大統領は、「日本が独島に対する領土権を主張するのは、過去の植民地の領土権を主張することで韓国の完全な解放と独立を否定する第二の侵略」と発言し、民族感情をあらわにした。

折しも日本外務省は、島根県の「竹島の日」条例を契機として、ホームページで竹島を「日本の固有の領土」とし、それを韓国側が「不法占拠している」とした。さ

らに2006年度から使用される「地理」と「公民」の教科書に「竹島」の記述が載ることが決まったことから、韓国側は猛反発し、日本側の攻勢を断つため、日本海呼称問題と海底地名問題を駆使し、竹島問題の封じ込めを図った。

06年6月、ドイツで開催される予定だった国際水路機関の会議で、韓国政府が竹島周辺の海底地名を韓国式に改める議案を提出するとの情報が事前に流れた。韓国側では90年代から、国連地名標準化委員会などの国際社会を舞台に、日本海の呼称を韓国側の呼称である「東海」とすべく活動して来たが、それが今や海底地名にまで拡大した。

その理由は、日本海の中に独島（竹島）があれば、独島が日本の領土と「誤解」されるということにある。また日本海の呼称も、「日本の植民地政策により押し付けられた名称」で、不適切だとされた。

海上保安庁は06年4月、30年ぶりに測量船を島根県・境港沖に派遣し、牽制した。これに対し、韓国側が20隻あまりの艦艇を朝鮮半島の東海岸に集結させたことから、一時は一触即発の状態となった。

この時は、日韓が竹島問題で対話をする絶好の機会だ

った。だが、日韓双方は千載一遇のチャンスを活かせなかった。韓国側はその2か月後、排他的経済水域の基点を鬱陵島から独島（竹島）に移し、改めて竹島を基点とする「竹島・隠岐中間線」を主張した。

この結果、これまで日韓の間に領土問題は存在しないとしてきた韓国側は、排他的経済水域の基点を日本と同じ竹島に置いたことで、竹島問題と対峙しない限り、日韓の懸案を解消できないところに自らを追い込んでしまったのである。

日本の「植民地統治」をめぐる韓国内の論争

『対案教科書韓国近・現代史』を編纂した教科書フォーラムが成立したのは05年。島根県が「竹島の日」条例を定め、竹島問題が再燃した時と重なっている。

これは偶然ではなかった。教科書フォーラムの李栄薫教授は04年、『数量経済学から再見する朝鮮後期』と題する著書を刊行し、日本の植民地統治を与えた朝鮮半島の近代化への貢献を統計や資料を通じて明らかにしていた。また05年春には、高麗大学名誉教授の韓昇助氏が、日本の植民地統治に肯定的な評価を与え、日本の雑誌に「共産主義・左派思想に根差す親日派断罪の愚」と題し

た論文を寄せ、盧武鉉政権が04年に制定した「日帝強占下・反民族行為真相究明に関する特別法」を名指しで批判した。

だが、韓昇助氏の主張は、折から「竹島の日」条例の制定と重なり、韓国内に高まった民族感情の犠牲となった。氏は、左派勢力の集中攻撃を受けて名誉教授の称号を剥奪され、その余波は「親日派教授」の追及となって韓国内の大学に広がった。教科書フォーラムが発足し、研究活動を始めたのは、まさに韓国内に思想弾圧の嵐が吹き荒れた時だった。

一方、歴史問題を国策とした盧武鉉大統領は、06年9月「史実を客観的にまとめ、説得力を備えることで史実に対する認識を正していく」ことを目的に、「東北アジア歴史財団」を組織させた。その目的は「独島領有権の強化方案」を研究し、「人類の普遍的価値に立脚」しながら国際社会の説得と協力を引き出し、竹島の領有権を主張する日本に謝罪させることにある。

この目的のもとに、竹島問題や日本海表記問題だけでなく、慰安婦問題や高句麗史問題、海底地名表記等が動員され、世界各地でシンポジウムを開催しては、日本に対する抗議活動が演出された。「竹島の日」条例から始

まった日韓の歴史問題は、こうして国際社会を舞台に、日本の非を道義的に責める外交手段となったのである。

新しい教科書『対案教科書韓国近・現代史』に対しては、すでに強い批判が寄せられている。それが特に集中しているのは、日本の植民統治に対する評価の問題である。

韓国学中央研究院名誉教授のパク・ソンス氏（カタカナ表記は音訳による）は、「日本の植民統治は世界でも類例がない最悪の統治」とする歴史認識から、教科書フォーラムの「日本が植民地朝鮮の経済・社会・文化を向上させ、近代化の貢献をした」とする研究成果を非難している。ソウル市立大学の鄭在貞教授は、この教科書が民族の受難史・抗日独立運動史を排除したとし、ソウル大学名誉教授の慎鏞廈氏は、日本の「植民地史観」を踏襲したものとして批判している。

だが反対に、支持する声も少なくない。「大韓商工会議所」は既存の教科書の不備を修正するよう政府の教育学部部に要請し、それを受けて教育学部は、教科書会社に対し、記述内容を再検討するよう求めた。また李明博大統領とともにハンナラ党の大統領候補となった朴槿恵女史は、5月27日、教育フォーラムのシンポジウムに

研究に含めないことがよい」との回答がなされ、今回は研究対象にはならなかったという。

4月21日、来日した李大統領が福田首相に対し、「在日韓国人の地方参政権について」検討を要請したことも、竹島問題解決の梃子となりうる。在日韓国人の地方参政権問題と竹島問題は、密接な関係にあるからである。

在日韓国人の法的地位は、先にも述べたように、戦後、「李承晩ライン」を口実に拿捕抑留した人々を人質とした日韓の国交正常化交渉の中で決まった。このため、韓国側がその在日韓国人の地位を改め、「地方参政権」を求めようとするなら、日本側からも次のように要求することができるとする。すなわち日韓の国交正常化交渉の最中、韓国側が一方的に設定した「李承晩ライン」で拿捕抑留された3000人余の漁船員の実態を明らかにし、韓国側に謝罪と賠償を求めることだ。

李大統領の要請と日韓歴史共同委員会での韓国側研究者の提案は、教育フォーラムの『対案教科書韓国近・現代史』の登場とあいまって、韓国内には歴史問題を対話で解決のできる条件が整いつつあることをしめしている。

日本側は、これまでのように領土問題と排他的経済水

参加し、『対案教科書韓国近・現代史』を「現行の教科書の問題点を指摘」したとして評価した。

保守政権の李大統領の就任によって、韓国内の歴史問題に地殻変動が起こっている。教科書問題といえば、韓国側から日本にクレームが向けられるのが通例だったが、今や韓国内で修正が検討されるようになったのは、皮肉な現象である。

だが、保守勢力と左派勢力が近現代史をめぐる対立を続ける中、日本の植民統治に対する歴史認識に変化が生まれたことは、やはり評価に値する。これまで韓国側は竹島問題で日本側と対話することを避けてきたが、歴史の見直しが深まれば、竹島をめぐる歴史事実を究明する動きにもつながり、問題解決の糸口にもなりうるからである。

竹島問題解決の糸口

実際に、期待を抱かせる動きがある。6月7日、第2次の「日韓歴史共同委員会」が東京で開催され、韓国側から「独島が、歴史的にどちらの領土に属するか研究課題」にしたいとの強力な提案があったとされる。ただ、これに対し、日本側からは、「混乱が相当あるので、今回は

域問題は外務省、歴史教科書問題は文部科学省、海底地名問題と日本海呼称問題は海上保安庁、漁業問題は水産庁といった縦割り行政を脱し、竹島問題解決のための統一した機関を設置し、総合的な戦略を立て、対処しなければならぬだろう。

今日の東アジア情勢は、歴史問題で無意味な軋轢あつれきを繰り返していられるほど、のんびりとしたものではない。今や竹島問題解決の機は熟した。後は日本政府がこの機をどう活かすかである。